

Open Education Trends in Higher Education as  
the Open Source Movement

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-09-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 豊島, 雅和 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/438">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/438</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# オープンソース運動としての高等教育における オープンエデュケーションの動向

－伝統的高等教育のIT化への進展－

Open Education Trends in Higher Education  
as the Open Source Movement

豊島 雅和

TOYOSHIMA, Masakazu

## 第1章 はじめに

本稿は、新自由主義の時代における高等教育におけるオープンエデュケーションの行方を考察するものである。オープンエデュケーションの最も平易な説明は、自分のおかれた環境で、利用できるものは何でも使って学ぶことである(梅田・飯吉、2010)。インターネットが教育分野へ浸透している今日での、「教育の中にオープン性を入れていく」新たな動きである。

この動きは、新自由主義思想とオープンソースと密接に関わりながら発生してきたもので、順を追って検討していくが、その全体の構成をまず示そう。次の第2章にて、現在起こりつつある社会背景としての新自由主義思想とその批判を整理する。また、それとは別にIT分野で生じているオープンソースの動きについて3章で総括する。その2つを踏まえて、分析を進める上での分類モデルの軸と構造に関して第4章で示す。第5章では、高等教育の代表的事例に基づき分類を進め、

第6章では今後の国内を中心とする高等教育における動向を予測する。

## 第2章 新自由主義思想とその諸政策

今日は新自由主義の時代で、多くの分野に影響をもらしていると言われる。新自由主義は、個人的自由と経済的自由の両方を支持する立場とされ、自由を守るための選択としての政治的側面と、市場による最終決定の経済的側面を重視する。米国等でよく使用される位置づけを示したノーランチャートが図1で、図での右上に新自由主義は位置するものである(森村、2001)。

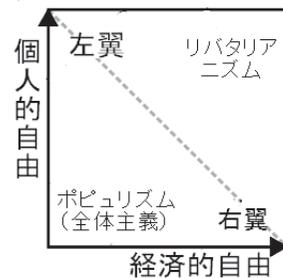


図1 思想の類型

キーワード：オープンソース、高等教育、オープンエデュケーション、新自由主義思想  
Key words : open-source movement, higher education, open education, libertarianism

新自由主義の思想はリバタリアニズムといわれ、形容詞形がリバタリアンである。一方、その経済軸と主に関連する規制緩和、公企業の民営化といった経済政策パッケージと共に理解され評価されることも多い。

今回の論点は、その中で教育分野、さらに高等教育、高等教育の中で教育機能の側面に限定して、新自由主義のもたらす影響との関連を考察するものである。

新自由主義思想に基づく教育政策は文部行政政策に反映されている。具体的な教育改革に関する諸政策は、臨教審答申にあらわれる。その一例である義務教育における学校選択制一つとっても、多くの論者が主としてその政策を批判している（例えば、志水2005、田中2008等）。競争原理を伴う諸政策の導入の結果として生ずる格差の拡大、固定化が問題として指摘される。高等教育においても、競争的資金配分の導入や市場競争環境での大学経営の自己責任化等、その大きな流れの影響を受けざるを得ない。

以下に、代表的な新自由主義思想での問題点と指摘される点を列挙する。新自由主義の限界として坂井は（坂井・岩永、2011）、「結果としての不平等」をどのように解決するか、従来方式で行っていた公共的な活動が分断され不可能になる危険性、過剰な経済的自由の持つ社会秩序を保つための政府の役割の3点を指摘している。

また教育分野にもたらす影響について、加野は（加野、2010）市場主義は知識や能力を個人的な所有物とみなす、選択の幅の拡大を利用できるのは一部の階層のみ、教育のポジティブな側面を棄てることの代償としての教育改革、教職のサービス化による隷属化による教育の質の低下と諸批判を整理している。

一方、新自由主義思想にも多くのバリエーションがあるため、これらの批判が全面的にあたらないところもある。それらを含めて包括的に、4章であらためて、これらの対立軸を含めた整理を試みるが、その前にオープンソースに関して、整理しておく必要がある。

### 第3章 オープンソース運動

#### 3.1 教育におけるオープンソース

オープンソースとは、ソフトウェアのソースコードを公開して共有するという考えに基づいている（梅田、2005）。そのソースコードを、無償で広範な範囲に閲覧・変更できるよう設計図を開示することまでを推進する営みがオープンソース運動である。オープンソース運動の発祥は、後述する1990年代でのリナックス（Linux）のソフトウェア開発である。この直接のオープンソースの活動とは別に、MIT（米国 Massachusetts Institute of Technology）は、オープンコースウェアを2001年に発表し、2007年には、インターネット上に全コースを公開した。



図2 MITのオープンエデュケーション

[www.mit.edu/ocw/](http://www.mit.edu/ocw/)

学費の極めて高額な著名な大学の代表のMITが、全コースを無料にて、講義ノートや講義のビデオをオープンにしたことは、当時としては画期的な動きであった。

教育の設計図に相当するところを開示する、この考え方は高等教育におけるオープンソースそのものである。具体的にはコース全体のシラバス、各回の講義ノートなどの教材・板書、課題・回答、授業全体の音声、ビデオ等がオープンソースの実態であり、再利用可能な形にしたものがオープンコースウェアである。その広義の教育の形がオープンエデュケーションといえる。類した概念に、通信を介したオンライン教育やe-Learningがあるが、範囲は限定された使い方である。また、今日では多くの場合に、インターネットは通信の前提と考えられる。そのため、ここでのオープンエデュケーションは、e-Learningを含め広義の教育体系までも含む遠隔地での学びを可能にする包括的な総体として、厳密な区別をせずに使用する。

### 3.2 無償を可能にするビジネスモデル

なぜ、MITはオープンコースウェアを無償で提供することが可能であったのか、それはどう位置づけられるのかを検討する。当初MITは、e-Learningの延長によるオンライン教育の可能性の様々な検討をしていたようだ。検討の結果、ビジネスにならずということで、いっそのことそれまでの検討成果を無償で公開してしまおうということになった。

ここで、無償での提供を可能にするフリーを促進化するモデルを、雑誌編集長のクリス・アンダーソンは、次のように分類している(クリス、2009)。

英語の慣用句としても言われる「この世にただのものはない」という言葉にその本質がある。その方法は3つで、有料商品で無料商品を、また将来の支払が現在を、さらに有料利用者が無料利用者をカバーするという内部

相互補助がその実態である。それらの組合せにてフリーを可能にするビジネスモデルは4つあるとしている。

まず、「直接的内部相互補助」は、典型的特売品モデルとしてあらわれる。また、「三者間市場」は、広告メディアの基本である。この2つは従来から存在していた考え方である。

「フリーミアム」は、インターネットの普及によって出現したものである。最近の多くのソフトウェアにおける販売経路として活用されている。ソフトウェアを基本機能のみの無料版と有料版とに分け、そのソフトウェアをウェブ上に置く。無料で利用できるとなると、利用者の最初の障壁は少なくなるため、利用者数は増大する。そして、使いこなすほど、その欲求水準が高くなる。後日に、その利用者の一定の割合がソフトウェア更新により、拡張機能を持つ有料版に移行する。残りは、無料版で留まる利用者の存在を想定したビジネスモデルである。全体として有料使用者の増加分にてビジネスが機能するものだ。

「非貨幣市場」は、全ての人を対象に、対価を期待せずに無料のものを提供するものである。直接的な評判や関心、表現、善行、満足感などが、金銭的なものに代わる対価・報酬に相当している。リナックスのソフトウェア開発は、その非貨幣市場モデルの例である。MITのインターネットでの高等教育のコースウェアも同様であるが、見方によってはフリーミアムのモデルと考えられなくもない。このフリーモデルで提供されるものは、非営利な利用に限定され、市場においては全体が無償ではなく、部分的な機能の提供に限る場合もある。

### 3.3 伝統的組織なしの管理

オープンソース運動では、既存組織なしの管理活動が機能することは特筆すべき点である。ソフトウェア開発は、膨大なソースコードをもとに、新たな付加価値をプログラムロジックとして加え、全体機能の向上を目指す。リナックスは、開発には多大な人手を要する基本ソフトウェアの一つである。ネットワークに繋がれた「より良いリナックスを」という目的をともにするボランティアのプログラマーとの協業による開発がなされた。機能レベルにおいては、市販のものと並び完成度も高い水準にある（豊島、2009）。

そのリナックス開発における管理活動への貢献も指摘したい。一過性な開発プロジェクトとしての一時的なソフトウェア開発管理に留まらず、更にその後の開発、維持・運用のためにも、持続可能な形での管理は不可欠になる。インターネットによる双方向性のしくみの充実により、人の関係する管理活動にも役立つようになってきている。すなわち、インターネットのニュースグループから、さらに今日ではソーシャルネットワークを駆使してプロジェクトが遂行可能なことを証明したのである。そこでは、仮想的な組織においてフラットな形での情報共有をもとに、必ずしも物理的組織体制を伴わずとも機能しているのである。

この種のプロジェクトは、インターネットの百科事典であるWikipediaにおいても、高等教育においても、類推して考えられる<sup>1)</sup>。このように、伝統的な組織なしでも、条件さえ整えば共同的営みは可能という、過激ともいえる挑戦がされているのである。

## 第4章 高等教育分類のための枠組

### 4.1 分類のための2軸設定

本節では複雑な高等教育における位置づけを理解するために、前述の新自由主義批判の代表的なものも包括した分類にて、オープン性の2つの側面から、理解の枠組みを整理する。

第1の側面は、公的セクターでの役割を重要視するものと、それを私的セクターで代替可能とするかに関する市場へのオープン度、市場への信頼についてである。ほぼ新自由主義での経済軸、経済的自由に相当する。需要供給のシステムを所与とする議論や帰結主義が批判される根源は、市場に対する認識の相違ともいえるだろう。コミュニティからの外部評価の導入、顧客からの意見採取など、最終判断を顧客や市場的なものに任せるか、あるいは高等教育組織側が判断を下すかが分岐点となる。必ずしも営利か非営利かの活動かという枠組でなく、市場にいることを所与とするかであり、それを「市場へのオープン度」と捉え、その基本的立場の相違を第一軸の概念枠組とする。

オープンソースの第2の側面は、「情報のオープン度」である。管理情報と、ナレッジを含めた情報の中味であるコンテンツに関する情報オープン度が、第二軸の自由と管理に関する概念枠組である。この情報に対するオープン性は、市場の問題とは異なる次元のもので、第3章で述べたオープンソースの動きと密接に関連する。

コンテンツが自由になるという意味では、新自由主義の政治軸、個人的自由にはほぼ相当する。情報利用の選択者の視点からすると、情報のオープン度が高まれば選択肢が増え、

一般的には好まれる。そのオープン度は、内部論理に関しての情報提供は最小限に留める傾向にあり、時として問題になる。情報生産側である教育組織は、高等教育に限らず閉鎖的と言われることも多く、情報のオープン度を高めることへの反発は根強い場合もある。情報オープン度は、適切な管理との兼ね合いが必要になる。

それらを踏まえて、高等教育機関の現実を、表形式のマトリックスに整理を試みたものが図3である。個別の型や矢印の意味については次章以降で述べることとし、本節では軸に関する妥当性に対してのみ議論を進めたい。図1での思想分類とは、必ずしも全面的に対応しているわけではないが、政治軸と経済軸に対応して理解するならば、オープンエデュケーションは、新自由主義の思想に対応し、親和性は高いことになるだろう。

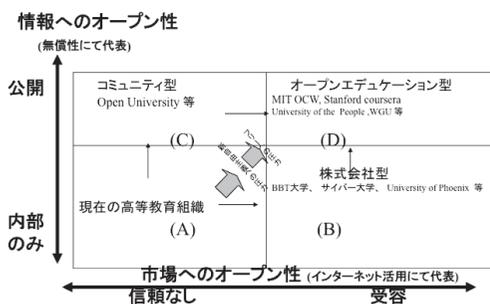


図3 高等教育の分類モデル

縦横2軸の枠組をさらに具体的な形に展開し、その意味するところを、より鮮明にしていきたい。横軸の左右は、市場へのオープン度という概念的な軸であった。その市場のオープン度を「インターネット」をキーワードとして、代表指標として捉えたい。ここでは、高等教育の学習環境としてのプラットフォームに関して、オープンなインターネッ

トを前提とするかという意味とする。また、インターネットで流通されるモノに付随した情報やサービスは、学習情報に限定せずとも、ほぼ需要と供給構造を前提とする「市場的」なものと解釈できるためでもある。営利か非営利の活動を必ずしも対立軸とするのではなく、NPO組織やソーシャルビジネスを含んだ現実の市場の中で独立して機能するかが区別の軸とする。それを「市場的」とし、その需要供給を考え、分類する。右側象限は、その市場的であることを積極的に受容する立場である。左側は、受容すべきではないと考える立場である。教育は特殊で公的であるべき、サービスではないとの市場的場にいることを拒否する主張や中立的な組織の立場は、左象限に位置づける。

縦軸の上下は情報のオープン度に関する軸である。情報のフリー度、すなわち自由に使えるだけでなく、さらに使用料金は基本的には無料かどうかを基準とする。すなわち、中核となる情報は管理され、それを全面的に開示し、さらに無償で提供するところまでを今回は注目する。すなわち、実費を徴収する程度にて管理され提供されるものを上象限に位置させ、下象限は現状並みの学費のものとする。

#### 4.2 遠隔教育での(組織なしの)サポート

前節で述べた、縦軸の情報のオープン性に対する考慮事項に、「公的認定」と「双方向性」が高次の段階としてあり得る。後者の「双方向性」は、教育においては重要な点であるので、少し詳しく触れておきたい。知識の情報コンテンツを一方的に学ぶだけでは教育は不十分である。教育は、教育者と学習者、あるいは学習者同士の共同作業の側面もあるからだ。

オープンコースウェアによる公開されたコンテンツでの学びを深めるため、チューターによる学習者への質問や相談のサポート、学生同士のサポートができる、いわば「閉じ込め」のための学習コミュニティの仕組みも伴う必要がある。ソーシャルネットワークは、単なる組織なしで情報管理を可能にする側面だけではなく、この分野のボランティアによる同僚（ピア）同士の共同作業を容易にさせ、ITによる双方向性を実現させた。すなわち、ITソフトウェア技術の進歩により、（開発者や管理者だけでなく）学習利用者を含む誰もが共同作業がしやすい形になり、いつでもどこでも疑問点を解決しやすくなったのである。

この分野でのパイオニアであったMITも、他大学の動向<sup>2)</sup>を見て、軌道修正をせざるを得なくなった。コースウェアを一方的に流すだけの片方向性のみ限定していた学習環境を、今日では Open Study という学習グループで学ぶ体制、すなわち双方向性を持つ機能を組み込むようになった。今日では、そのような新たな萌芽も見られ、オープン性での焦点は、さらに変容しつつある。今回はそれらが将来的に必要と留意するにとどめ、繰り返しになるが、無償性でのオープン性にて代表させることにする。

## 第5章 各カテゴリーでの特徴

### 5.1 既存組織型

第1は、A領域の既存の高等教育組織型である。国内外ともに圧倒的多数の伝統的な高等教育の組織はこの領域である。国内での大学入試改革や秋期入学性により国際競争力を維持しようとの提言等に見られる世の教育改革の大半は、このA領域内の移動に留まる試行錯誤のアプローチとみなすことができる。

市場的にクローズなA領域にある教育をコミュニティに開放する動きは、大学の公開講座や授業の一般公開などによって一部が実施されている。但し、情報のオープン性は、そのような部分的開放だけでは全く不十分である。現実の多くの高等教育は、このレベルにも達していない。情報の全面的開放から、コースウェアの無償化、さらに公的認定、そして双方性といった段階をクリアしていかななくてはならない。そのようなオープンソース運動での活発な動きに対し、既存の高等教育組織は、何らかの態度を明確にすることが求められてくる。

### 5.2 株式会社型

第2は、B領域の株式会社型である。政府よりの補助金依存度が少ない、あるいはよらないのが特徴的である。営利企業により教育が運営されているからといって、必ずしも高等教育組織として不適切とは言えないであろう。既存組織型で主として念頭においたのは公教育であるが、学校法人の私学も同様な性格を持っていると考えられる。そのため、前節のA領域にあるとする。学費の多くを自ら賄っている私学と株式会社立の高等教育で、今後どのような違いが顕われてくるかは興味深いところである。

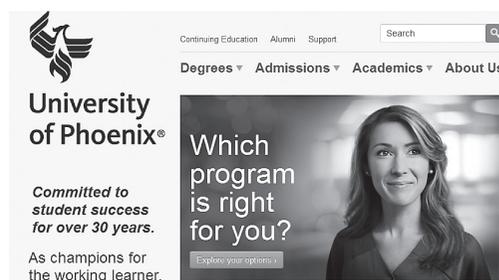


図4 営利企業によるオンライン大学

米国では、1976年からPhoenix Universityが存在している。Phoenix大学は、学位販売大学として開学当初は、評判は必ずしも良くはなかった。しかし、それ以降の大学での着実な努力で、今日では公的認証も含めて、社会で一定の評価を与えられているようである。オンライン教育を長年実施してきているため、多くの「学び」を進めるための運営上のノウハウがナレッジとして蓄積されている成果と考えられる。

国内では、文部科学省の各大学に対する補助金削減や競争的資金導入等は、市場により高等教育組織を評価させようという動きである。2007年より構造改革特区の特例で、学校法人ではなく株式会社による運営が認められた。大学設置基準も緩和されている。そのような大学経営を自己責任と市場に任せた結果、国内でもいくつかの新たな高等教育組織が出現してきている<sup>3)</sup>。

従来より、MBA関連の社会人向け再教育の大学院の場は存在した。資格獲得を中心とする、あるいは著名な経営者を設立者として実践のビジネスと直結した社会人再教育的な意味をもつものもある。企業での本業との関連した事業部を設ける性格上、分野は市場と関連するビジネススクールあるいは経営学部

的なものやIT関連が多い。どれも大変に実務的であり、個性的である。このタイプでの多くの大学は、インターネットのあることを前提として教育を実施していることが共通している。

新設の大学や大学院は、学生募集において苦戦する場合も多いが、この分野においても決して例外ではない。市場を受容する立場で出現しているものの、やはり市場的な尺度で評価されざるを得ないことから、総合的な評価には時間がかかるだろう。

### 5.3 コミュニティ型

第3は、C領域のコミュニティ型である。国内では慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスの学部などで、動画サイトのYouTubeや無料教材共有サービスiTunes Uをプラットフォームとして少なからず<sup>4)</sup>の講義がインターネット上に公開されている。



図6 慶応義塾大学 gc.sfc.keio.ac.jp

講義はビデオ録画したファイルでのオンデマンド方式である。中には、伝統的なA領域の授業体系を補完しうる優れたものも少なくない。

但し、双方性に関する機能は受け付けていない。また、大学全体からすると、やはり公開範囲は一部分でしかない。受講料は無料ではあるものの学問体系や単位認定の問題もあ



図5 国内での株式会社モデル

www.cyber-u.ac.jp

り、公的な認証はない。現状では、インターネットに公開はしているものの、積極的にコミュニティに公開し、学生を獲得していこうとする姿勢は強くないようである。したがって、これらはコミュニティ型とまでは、いえないだろう。

また、通信制大学学部でA領域の大学を母体に行っている所では、適切な意思決定のために母体からの独立性は不可欠である。国内ではないが、政府からの大々的な援助を受けている独立した組織に、英国The Open Universityがある。大変充実した教材と学習のためのコミュニティを、インターネットの上でも整えているのが特徴であり、コミュニティ型の代表例とみなすことができる。

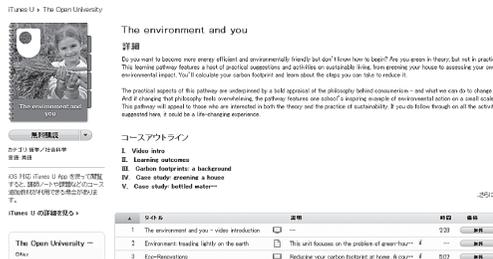


図7 英国 The Open University  
www.open.ac.uk

国内では、放送大学学園が運営法人である放送大学が対応する位置にあり、1985年より放送が開始された。地域毎の学習拠点もあり、映像ファイルの存在などから、情報のオープン度<sup>5)</sup>に関しては最も有利な場所に位置している。

#### 5.4 オープンエデュケーション型

第4のタイプはD領域、オープンエデュケーション型である。遠隔地からもインターネットを活用して、高等教育にふさわしい全

教育サービスが提供可能な利用イメージである<sup>6)</sup>。2001年のMITのオープンコースウェア公開は、このD領域の先駆けであった。そのコンセプトをさらに普及すべく、オープンコースウェアとして組織し、蓄積された情報コンテンツは豊富になってきている。それらを活用した正規認可大学であるWestern Governors Universityは、約6分の1の学費で正規の大学卒業資格が取得できるしきみを提供している。その費用は、サポートと認証のために必要となるコストと言われる。



図8 Western Governors University  
www.wgu.edu

また、University of the Peopleも、同様なしくみで、学費を必要としないインターネットによる大学として2010年に出現して、認可申請中である。今後の動向が注目される。

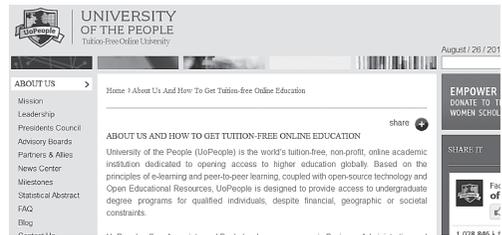


図9 University of the people  
www.uopeople.org

その他、体系化は十分ではないが、P2P大学による少人数での問題解決型ゼミナル中心の事例もある。その他、2012年に提唱さ

れたStanford大学でのCourseraも注目される。オンラインでの利用を前提に、AI的技術も組み込み小さなモジュールに分割した教材要素に再編成した、さらに一歩踏み込んだオープンコースウェア<sup>7)</sup>である。科目毎に担当教員による単位の認定までである。しかし、まだ部分的な取組みが始まって進展しつつある状態で、評価には時間を要すると思われる。

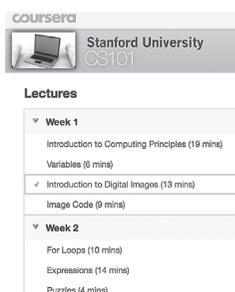


図10 Stanford University  
www.coursera.org

## 5.5 事例分類の総括

今回の分類は、市場のオープン性の代表を「インターネット的」な需要と供給とし、情報のオープン性は「無償性」により代表して捉え、分類した。その代表指標の捉え方次第で、それぞれの大学（における姿勢）がどの領域に入るかは当然異なってくる。どこかで基準を設定する必要があるため、軸のどこに位置するかは、相対的であるとともに連続的にならざるを得ない。

一方、既存の領域と新たな段階にいる領域とは区別することはできる。新自由主義思想に基づく政策実施における圧力は、先の図表での既存の高等教育組織を左象限から右方向へ移動を促す動きといえる。同時に、(高等教育に限らず)情報をオープンで、そしてさらにフリーに、すなわち自由で、さらに無料

へと向かわせる下象限から上へと別次元の動きがある。この矢印の方向は不可逆である。なぜなら、選択肢を広げるべく広まったサービスでは時計を逆回しにはできないからである。さもないと、そのサービスの選択者のみならず、今後そのサービスを潜在的に選択する可能性のある中立の人たちをも敵に回すことになる。

## 第6章 国内高等教育の今後のシナリオ

今後、国内の高等教育はどのような道を辿るであろうかを考えよう。B領域のように最近に出現した新たな組織体からD領域へ向かう道を辿ることは難しい。設立されてまだ日が浅い中で、特に価格の無料化は組織のビジネスモデルを破壊することになる。組織の存続自体を危うくする危険性を伴うこともあり、進みにくいはずだ。

C領域からD領域への移行も容易ではない。C領域は単独では成り立ち得ず、A領域からの支援に大きく依存する場合は、母体組織からの抵抗が十分に予想され、ボトムアップ的な進展では進みにくい。公費依存の教育への世の中の各種批判のある中で、政府からの安定的資金供給に関する課題も明るさは見えない。

A領域は、今後とも高等教育での主役の座に位置し続けるだろう。その一方で、D領域的な新たな試みとの間で、今後はさらに競争に晒され、一部の大学では大きく影響を受けることだろう。A領域にある高等教育組織が自ら事業境界を曖昧にして、B、CあるいはD領域へ積極的にシフトしようとする強い動機は起こりにくいだろう。その際に、A領域に属したままD領域的なものの側面を徐々に拡充し、広げようという条件付きオープン

進め方では、従来のA領域での思想から脱していない。D領域が今後、主流になるとは考えにくい、その位置を占めるためには無条件なオープンさ、その思想の定着が必要となる。

D領域のオープンコースウェアへの進展は、決して一筋縄ではいかないと思われる。福原は（福原、2010）、関係者の正しい理解・納得の形成、知的所有権処理の作業、人材と予算などリソースの確保、日本語使用の多いことの国際コミュニティとのギャップなどの課題の克服が必要としている。

## 第7章 おわりに

グローバル競争になりつつある高等教育では、D領域に至る道は、どの国でも同様な困難さを伴う。MITオープンコースウェアは、漸進的なアプローチではなく、A領域からD領域への非連続的な起業家的ブレイクスルーがあり実現した。Stanford大のCourseraも同様であるが、米国の文化思想的な素地が存在したから出現したものと考えられる。日本には、残念ながらそのような風土は見受けられない。また、日本の学習者は受動的で、また形式的なものを高等教育に求める側面もあるようだ。今回の2軸で示されたようなオープン性は、求めてはいない可能性すら残されている。それらの事情からすると、国内でオープンエデュケーションへの進展が早期に進むことはなく、A領域に長らく留まり続けることであろう。

これまで見てきたように、オープンエデュケーションの考え方と新自由主義は親和性が高いように見える。一方、新自由主義思想は幾多の問題点があり、必ずしも多くの人に支持される思想とは言えない。ただし、オープ

ンエデュケーションに関しては、新自由主義の思想とは必ずしも連動せずとも、需要側の視点である高等教育で学びたいすべての人々に、そのための学習機会を与える。したがって、格差固定化を是正するために貢献し得るものと考えられる。

また供給側として、オープンエデュケーションは、学習者にとっての新たな選択肢のひとつとして存在していることについて、思想とは切り離して真摯に受け止めて評価する必要があると思われる。

## 参考文献

- [1] 飯吉透、「21世紀のFDモデルの構築に向けて」、京都大学高等教育研究第15号、2009
- [2] 梅田望夫、「ウェブ進化論」、筑摩書房、2006
- [3] 梅田望夫・飯吉透、「ウェブで学ぶ」、筑摩書房、2010
- [4] 加野芳正、「新自由主義＝市場化の進行と教職の変容」、教育社会学研究第86集、2010
- [5] クリス・アンダーソン、「FREE: The future of the radical price」邦訳フリー、日本放送出版協会、2009
- [6] 坂井素思・岩永雅也、「格差社会と新自由主義」、放送大学出版協会、2011
- [7] 志水宏吉、「学力を育てる」、岩波書店、2005
- [8] 田中裕喜、「リバタリアニズム教育改革の超越」、滋賀大学教育学部紀要 教育科学No.58、2008
- [9] 豊島雅和、「情報システムのオープン化への変遷に関する考察」、埼玉学園大学紀要 経営学部編 第九号、2009
- [10] 豊島雅和、「新自由主義の時代におけるオープンエデュケーションに関する考察」、日本教育社会学会 第64回大会 発表要旨集録、2012
- [11] 福原美三、「オープンコースウェア／大学の講義アーカイブ」、情報の科学と技術 第60巻11号、2010
- [12] 森村進、「自由はどこまで可能か」、講談社、

2001

## その他

- ・ ウィキペディア [ja.wikipedia.org/wiki](http://ja.wikipedia.org/wiki)
- ・ Open University, 2010 Annual report
- ・ 放送大学アクション・プラン2012
- ・ MIT [ocw.mit.edu](http://ocw.mit.edu)
- ・ University of Phoenix [www.phoenix.edu](http://www.phoenix.edu)
- ・ Carnegie Mellon university [www.cmu.edu](http://www.cmu.edu)
- ・ The Open University [www.open.ac.uk](http://www.open.ac.uk)
- ・ Western Governors University [www.wgu.edu](http://www.wgu.edu)
- ・ University of the People [www.uopeople.org](http://www.uopeople.org)
- ・ P2P [www.p2pu.org](http://www.p2pu.org)
- ・ TED [www.ted.org](http://www.ted.org)
- ・ Stanford University [www.stanford.edu](http://www.stanford.edu)
- ・ サイバー大学 [www.cyber-u.ac.jp](http://www.cyber-u.ac.jp)
- ・ 慶応義塾大学SFC [gc.sfc.keio.ac.jp](http://gc.sfc.keio.ac.jp)
- ・ 放送大学 [www.ouj.ac.jp](http://www.ouj.ac.jp)
- ・ iTunes U ディレクトリー

- 5) 2012年現在はテレビやラジオといったメディアを中心に構成されていて、インターネットへの開放度は必ずしも高くはない。但し、全コースをインターネットにも公開していく今後の方向性をアクションプランにて示している。
- 6) 高等教育ではないが、「よいアイデアを広めよう (Ideas Worth Spreading)」を理念とする非営利団体であるTEDも、学び・教育という観点で支持が高い。一般人向けに、映像情報を娯楽性も加味した形で公開している。アカデミックな体系を持つものではないが、その仕組みはオープンエデュケーションと共通とも考えられる。
- 7) 2012年9月時点で、Courseraは16大学を巻き込み、121を超えるコース数を擁している。

## 注

- 1) カーネギーメロン大学では、オープンコースウェアでの教材の質を高める試みとして、他大学と双方向でコースウェアを改善するOpen Learning Initiativeを提唱している。管理はカーネギーメロン大学で主導しており、MITでのコースウェアを一方向的に開放したものとは異なるアプローチである。
- 2) オープンエデュケーションに向かった学習支援の双方向性のサポート体制として、英国The Open Universityは、Learning Spaceという仕組みで、またStanford大学は、Courseraとして独自のアプローチを持つ。
- 3) (株) 日本サイバー教育研究所が運営しているサイバー大学、(株) 東京リーガルマインドのLEC大学と、(株) ビジネスブレークスルーによるBBT大学等が国内での教育活動を始めている。
- 4) 2012年8月現在で、iTunes Uに登録している大学は、全世界で500余、国内で10大学